

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2019 月 10 月」

2019年

- 10月1日 関西電力の社長ら20人による計約3億2千万円分の金品受領問題で、金品を渡した福井県高浜町の森山栄治元助役が相談役や顧問を務めた2社が、少なくとも過去3年間に計110億円超の原発関連工事を関電側から受注していたことが分かった。両社は森山氏が顧問を務めた関電子会社「関電プラント」からも発注を受けていた。
- 10月1日 中部電力の勝野社長が、幹部らへの聞き取り調査の結果、役員らが多額の金品を受け取っていた関西電力と同じような問題はなかったと説明した。
- 10月1日 フランス電力が、稼働中の最も古い東部フェッセンハイム原発の運転を来年6月末で終了し、廃炉とする申請文書を政府に提出した。環境省は「閉鎖が完全に確定する」と発表した。
- 10月2日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、関西電力の役員らが福井県高浜町の元助役から多額の金品を受け取っていた問題で、「東京電力福島第一原発事故後、関係者が信頼回復に向けて努力しているなか、情けないというか憤りを感じた」と述べた。そのうえで「組織として健全ではないのは明らか」と指摘し、事実関係が十分明らかになった段階で、関電の経営層から直接、組織運営や改善に向けた取り組みについて確認する意向を示した。
- 10月2日 四国電力が、伊方原発からおよそ5キロの距離にある住民を対象にした訪問対話活動を始め使用済み核燃料の「乾式貯蔵施設」やテロ対策施設の「特定重大事故等対処施設」設置などについて理解を求めた。
- 10月3日 西脇隆俊京都府知事が、来年6月以降にも高浜原発1、2号機の再稼働を目指していることについて「信頼回復が先で、(現状での再稼働は)ありえない」との認識を示した。
- 10月3日 九州電力が原子力規制委員会に、テロ対策施設の完成が設置期限に間に合わないとして、川内原発1、2号機をそれぞれ約8~9カ月間停止させる運転計画を提出した。
- 10月4日 原子力規制委員会の委員らが川内原発を訪れ、来年4月に導入される新しい検査制度の試験運用を4日まで視察。4日は1号機の中央制御室での検査を確認し、大きな課題は無いと判断した。

- 10月4日 3日夜再稼働した川内原発1号機が、午前10時に核分裂が連続する「臨界」に達した。
- 10月4日 九州電力が、池辺和弘社長ら幹部計26人を対象に、玄海原発と川内原発の立地地域の工事受注者などから儀礼の範囲を超えた金品の受領をしていないか聞き取りをした結果、「問題は確認されなかった」と明らかにして、経済産業省にも結果を報告した。
- 10月4日 関西電力の幹部らが福井県高浜町元助役などから多額の金品を受け取っていた問題で、関電の監査役は報告を受け審議していたにもかかわらず、取締役会などに報告していなかった。また、受け取った20人のほとんどが日付や、金品の具体的な内容を記録していなかった。
- 10月4日 関電以外の電力会社も、同様の不適切な事案がないか社内調査を進め大手電力会社や原子力事業を手がける計12社のうち8社はすでに調査を終え、関電のような不適切事案はないと経産省に報告した。
- 10月5日 関西電力役員らの金品受領問題で、建設会社「吉田開発」に対し、金沢国税局が昨年1月に税務調査を始めた翌月、森山氏から受け取った金品のうち約1億6千万円相当をまとめて返還していた。
- 10月5日 立憲民主党などをつくる野党追及チームが、大阪市の関電本店を訪れたが、関電側は「担当者がいない」と説明し、国会審議に関電役員らの出席を求める要請文を本店の警備員に手渡した。
- 10月6日 韓国海洋水産部が、ロンドンの国際海事機関本部で開かれるロンドン条約およびロンドン議定書の締約国会議で、福島第一原発の汚染水処理問題を取り上げ、国際社会に訴える予定。
- 10月7日 福島県の県民健康調査検討委員会が、原発事故の発生時に18歳以下だった県民を対象とする検査で、甲状腺がんと診断された人が6月末時点で累計174人になったと報告した。3月末から1人増え、がんの疑いも含めると231人。
- 10月7日 午前8時02分ごろ、伊予灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。広島県呉市、江田島市、山口県平生町、愛媛県松山市で震度3。
- 10月7日 福島第一原発の排気筒の解体・切断作業の3回目が始まった。高さ120メートルの排気筒は、内部が放射性物質で汚染され、鉄骨にひびが見つかっている23回に分けて行われる。
- 10月8日 九州電力が、玄海原発3号機の使用済み燃料プールの貯蔵容量を増やすリッキングに関して、原子炉設置変更許可申請書の補正書を原子力規制委員会に提出した。

- 10月8日 会計検査院の調査で、原子力発電所で事故や災害が起きた際、国や関係する自治体などを結ぶテレビ会議などの専用の通信回線が、一部の県では正常に機能しないおそれがあるほか、別の県では必要のない通信機器を設置するなど不適切な実態があることが分かった。
- 10月8日 福島第一原発で出た汚染水の処理水を保管するタンク1基の天板に、約2センチの穴が3カ所見つかった。処理水には放射性物質トリチウムが含まれているが、漏えいなどはない。
- 10月9日 関西電力の近藤佳典・原子力事業本部副事業本部長が、福井県高浜町と隣接する京都府綾部市の山崎善也市長、京都府舞鶴市の多々見良三市長と相次いで面会、謝罪。両市長は、高浜原発1、2号機の再稼働に難色を示した。
- 10月9日 九州電力が、玄海原発3、4号機のテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」のうち、原子炉補助建屋などに設置する設備に関する工事計画認可申請の補正書を原子力規制委員会に提出した。
- 10月9日 唐津市議会の玄海原発対策特別委員会で、九州電力から玄海原発1、2号機の廃炉計画について説明を受けた。
- 10月9日 16時48分ごろ、東京都23区を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.5と推定。東京都練馬区で震度3。
- 10月10日 関西電力美浜原発で8月7日午前9時ごろ、テロ対策用の特定重大事故等対処施設建設工事中に、海上作業用の台船(300トン)に設置されたバケット付きクレーンアーム(長さ26メートル)クレーンが倒れる事故が起きていたことが分かった。関電は人的被害がないことなどを理由に公表していなかった。
- 10月10日 ロンドン国際海事機関本部で開かれているロンドン条約及びロンドン議定書で、中国とチリが日本の福島原発汚染水の海洋排出の可能性に対して懸念を表明した。
- 10月11日 日本原子力発電が原子力規制委員会に提出した、再稼働に必要な敦賀原子力発電所2号機の資料に、1140カ所余りの記載ミスがあった。日本原電は改めて資料を提出するとしている。
- 10月11日 杉本達治福井県知事が、関西電力幹部が多額の金品を受領していた問題を受け、菅原一秀経済産業相と経産省内で会談し、事実関係の究明や抜本的な再発防止策の実施を要請した。
- 10月12日 東京電力が、台風19号に備えて福島第一原発内で、排気筒の解体などに使っている大型クレーン6台を下ろし、1～4号機の原子炉建屋に雨水が流れ込まないように高台からの通り道に幅10メートルの大型土嚢を設置した。

- 10月12日 福島第一原発で、複数の建屋で漏えい警報。16:55の2号機廃棄物処理建屋の漏えい警報は雨水の影響。その後、19:25に既設淡水化処理設備建屋で19:56にプロセス主建屋近傍で漏えい警報発生。
- 10月12日 台風19号伊豆半島上陸とほぼ同時刻の18時22分ごろ、千葉県南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.7と推定。千葉県鴨川市で震度4、千葉県美浜区、船橋市、館山市、木更津市、勝浦市、市原市、君津市、南房総市、山武市、いすみ市、大網白里市、睦沢町、長南町、大多喜町、御宿町、鋸南町、東京都千代田区、三宅村、神奈川県横浜中区、横浜港北区、横浜旭区、厚木市、静岡県東伊豆町、河津町で震度3。
- 10月13日 福島県田村市が、福島第一原発事故の除染廃棄物を袋に入れて保管する市内の仮置き場が浸水し、約2700袋が川に流出したと発表した。シートで袋を覆うなどの対策は取っていない。
- 10月13日 福島第一原子力発電所では、台風による大雨の影響で配管の水漏れの検知器が作動し警報が鳴っているものの、放射性物質が漏れ出すなどの異常は確認されていない。
- 10月15日 会計検査院の調べで、原子力発電所での事故や災害が発生した際に使用される各自治体の緊急通信設備で、一部の地域では国の回線をつなぐ容量が不足し、事故時に通信の安定性が確保できない恐れがあることが分かった。
- 10月15日 福島第一原発3号機の原子炉建屋にある使用済み核燃料プールからの燃料取り出し作業を16日に再開する。早ければ11月からは強い放射線を出す使用済み燃料に着手する。
- 10月15日 九州電力の池辺和弘社長が原子力規制委員会臨時会合で、川内原発1、2号機のテロ対策施設の完成が設置期限に間に合わないため、運転を停止させる計画を説明。
- 10月15日 15時57分ごろ、上川地方北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。北海道音威子府村で震度3。
- 10月16日 福島第一原子力発電所1号機で、核燃料を冷やすため続けている原子炉への注水について、核燃料の発熱の状況などを確認するため注水をおよそ48時間にわたって停止する試験を開始。現在、原子炉の温度は20度から30度ほどで安定している。
- 10月16日 午前3時02分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。茨城県城里町で震度3。

- 10月16日 福島第一原発3号機の原子炉建屋にある使用済み核燃料プールからの燃料取り出し作業を延期した。準備段階で燃料取扱機の“腕”の役割を果たすマニピュレーターが正常に作動しなくなった。再開時期は未定。
- 10月16日 福島第一原発では、汚染水を浄化処理した水を保管するタンク1基の天板部分に約2センチの穴が3カ所見つかった。水は、トリチウム以外のほとんどの放射性物質を取り除く多核種除去設備で浄化されており、漏えいはなかった。
- 10月16日 福島第一原発では台風19号の通過では、大きな被害はなかった。ただ大量の雨が、損傷した原子炉建屋の屋根などから内部に入り込み、建屋内に浸入する地下水も増加。推計では流入した水は約3000トン。高濃度の放射性物質を含む汚染水が一時的に増えるものの、設備に異常はなく浄化処理を続けている。
- 10月16日 原子力規制委員会の定例会合で、原発の再稼働審査で、火山の監視に関し「火山事象の発生時期や規模を正確に予測できることを前提とするものではなく、現在の状態を評価するもの」とする記載を追加し、火山の審査の進め方に関する解説を増やした。
- 10月16日 大飯原子力発電所3、4号機について、福井地裁の武宮英子裁判長は、福井県内の住民らが関電に運転差し止めを求めた仮処分の申し立てを却下した。
- 10月17日 台風19号の影響で、福島県内に設置している放射線量を測定する「モニタリングポスト」80基余り、茨城県で2基、宮城県で1基が測定できなくなった。原子力規制庁が詳しい原因を調べている。
- 10月17日 高浜原発4号機の蒸気発生器3台のうち伝熱管計5本の外側部分が削れていたとみられることが確認された。伝熱管の外観を確認するため、小型カメラによる調査を実施し、異物や部品による機械的接触があったかどうかなどを調べる。現時点で環境への影響はないという。
- 10月17日 22時27分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.4と推定。熊本県宇城市で震度3。
- 10月18日 午後4時すぎ、東京電力柏崎刈羽原発建屋「補助ボイラー建屋」で火災が発生した。火は数分後に消し止められ、放射性物質の漏えいは確認されていない。
- 10月18日 再稼働を目指す東海第二原発をめぐる、電力5社の支援額が3月時点の見通しに比べ2割近く増加し、約3500億円に達することになった。新たにテロ対策施設の建設費約610億円が加わったため、各社の負担も増す。

- 10月18日 今回の台風19号の影響で福島第一原子力発電所の排気筒の解体にあたっている作業員の4割ほどが被災し、予定していた排気筒の切断作業の再開を来週以降に遅らせることになった。
- 10月18日 川内原子力発電所2号機の定期検査が開始。期間は約3カ月間で、2020年1月下旬からの通常運転復帰を予定。原子炉本体、非常用電源設備など170項目を検査するほか、燃料や一部配管部品の取り換え工事なども実施する。
- 10月18日 原子力規制委員会が、福島第一原発の事故を調査・分析する検討会を5年ぶりに再開した。これまで調査できなかった原子炉建屋の内部も調査する方針。事故から8年がたち、現場の放射線量が下がったため、新たなデータの採取が可能になり、調査を再開することになった。
- 10月18日 台風19号の大雨による影響で福島県川内村手古岡の仮置き場の除染で出た土などが入ったフレコンバッグ18袋が近くを流れる川の増水で下流に流された。
- 10月19日 菅原経済産業大臣と三村青森県知事が会談。核燃料から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分地について「青森県以外」との方針を改めて確認した。
- 10月20日 全国の現職市区町村長やその経験者でつくる「脱原発をめざす首長会議」が、関西電力役員らの金品受領問題を受け「関西電力は、信頼が絶対条件である原発を運営する資格はない。政府と国会は、原発マネーの還流を解明するよう求める」との緊急声明を発表した。
- 10月21日 台風の影響で中断していた福島第一原発にある排気筒の解体作業が再開された。
- 10月21日 環境省が、台風19号の影響で、福島第一原発事故の汚染土などを詰めた袋が福島県の仮置き場から「1765個のうち、一部の中身が川に流れ出ていたと判断した」と発表した。
- 10月22日 午後7時頃、伊方原発3号機で、低レベルの放射性廃液をセメントで固める廃棄物処理室の排気用ファン1台が止まるトラブルが発生した。外部への放射能の影響などはないという。
- 10月22日 韓国政府が駐韓日本大使館に、台風19号の影響で放射性廃棄物が入ったフレコンバッグが流失した件に対する資料を要請した。
- 10月23日 原子力規制委員会が、九州電力玄海原発の使用済み核燃料プールの貯蔵容量を増強する計画を了承した。九電は、空冷する「乾式貯蔵施設」の新設も申請中で、プールの増強と合わせ、使用済み燃料の保管対策に取り組む。

- 10月24日 新規制基準下で初めての定期検査に入っていた玄海原発4号機が、22日に原子炉を起動させて24日に発電を再開した。国の最終検査などが終了し、営業運転に復帰するのは11月20日になる見通し。
- 10月25日 原子力規制委員会で、志賀原発2号機の再稼働を巡る審査会合が開かれた。調査対象となった敷地内の断層6本について北陸電力は、「活動性はない」とあらためて主張。規制委員会は、断層を調べるボーリングの数が少なく、データが「確実な証拠にはならない」と指摘し、再検討を求めた。
- 10月25日 九州電力、佐賀県、東松浦郡玄海町が、玄海原発に関する安全協定の具体的な事項を定める覚書を改定した。
- 10月25日 9月、高浜原発のテロ対策施設建設用の作業トンネルで一酸化炭素中毒などが発生し、男性作業員9人が搬送された事故で、トンネルに外気を取り込む送気ダクトが設置されていなかったことが関電の調査で分かった。
- 10月25日 栃木県那須町が、台風19号の影響で、福島第一原発事故後の除染で出た放射性物質を含む廃棄物を入れた袋「フレコンバッグ」1個(縦横高さ各約1メートル)が保管先の町内の住宅敷地から流出したと発表した。
- 10月26日 午前2時40分ごろ、女川原発にある放射線監視装置(モニタリングポスト)の全6台で異常が発生し、測定データを原子力規制庁などに伝送できなくなった。測定自体は正常にできており、放射性物質の漏えいなどはないという。
- 10月27日 福島第一原子力発電所にある高さ120メートルの排気筒の解体作業で、解体された付属品の落下を防止するための金具そのものが落下するトラブルが発生した。金具の落下を防ぐためのワイヤーを取り付けるのを忘れていたことが原因。
- 10月27日 午後3時37分に韓国南部の慶尚南道昌寧郡でマグニチュード3.4の地震が発生。断層の動きによる地震で多くの人が揺れを感じたとみられるが、被害が起きるほどではないとしている。古里原発によると、地震による影響はなく、原発は通常稼働しているという。
- 10月28日 フランスのルメール経済・財務相が、フラマンビル原発に建設中の新型炉、欧州加圧水型炉(EPR)の運転開始が大幅に遅れていることに関し「フランスの原子力発電全体の失敗だ。業界は速やかな立て直しが必要だ」と指摘し、建設・運営主体のフランス電力に対し1カ月以内に行動計画を作成するよう求めた。
- 10月28日 東京電力が、東海第二原発の再稼働を目指す日本原子力発電を約2200億円の資金援助をすると発表した。台風15号による設備被害の復

旧費用として、東日本大震災後の自然災害で最大の 118 億円を特別損失に計上した。

- 10 月 28 日 原子力規制委員会が泊原発の敷地にある断層が「活断層ではないか」と指摘している問題で、北電は、新たな調査の結果を踏まえ「活断層ではない」と改めて主張した。
- 10 月 28 日 午前 10 時すぎ、福島第一原発事故に伴う除染で出た土などを保管する中間貯蔵施設で、土の分別作業をしていた 34 歳の男性作業員が誤ってベルトコンベアに巻き込まれ死亡した。
- 10 月 30 日 伊方原発で大地震による重大事故が起きたと想定し、愛媛県、山口県や大分県、内閣府などの約 90 機関計約 2 万 3 千人が参加する防災訓練を実施した。
- 10 月 30 日 テロ対策工事の遅れから高浜原発 3、4 号機が、来年 8 月と 10 月に停止する見通し。
- 10 月 30 日 午前 4 時 32 分ごろ、京都府南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.8 と推定。京都府亀岡市で震度 3。
- 10 月 30 日 北海道電力が上半期の決算を発表。経常利益は黒字となったものの、電気料金の値下げは、これまでどおり「泊原発の再稼働後」との姿勢を崩さず。
- 10 月 31 日 関西電力役員らの金品受領問題を受け、同事業本部の幹部 3 人と、高浜原発の木島和夫所長が福井県高浜町を訪れ、野瀬豊町長と面会し、陳謝した。
- 10 月 31 日 内堀雅雄福島県知事が、台風 19 号の影響などを確認するため、福島第一、第二原発を視察した。
- 10 月 31 日 東京電力が、福島第一原発 2 号機の使用済み燃料プール内にある核燃料の取り出し方法について、建屋上部を解体せず、建屋の南側から取り出すと発表した。
- 10 月 31 日 九州電力が、川内原子力発電所のテロ対策施設の完成が遅れて運転を停止することで、来年度、発電の燃料費の増加が、約 200 億円から 700 億円の間になるという見込みを示した。
- 10 月 31 日 中国電力が申請していた上関原発予定地周辺での海上ボーリング調査を山口県が許可した。